

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市整備部一般管理				整理番号	513		枝番号		
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	540	
係名 庶務係					上位施策名				No		
予算事業名 都市整備部一般管理					コード	50100		まちづくり施策の執行体制の確保			1
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	都市整備部全職員				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 部内各課の連絡調整 職員旅費・職員事務費などの執行管理				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 的確な連絡調整と予算の適正な執行により、職員が効率的に事務を行えるようにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 都市整備部職員数				(1) 事務費執行率							
(2) 旅費支払い延べ人数				(2) 旅費執行率							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	71	356	347	344	335				
	活動指標(2)	人	529	1,509	1,505	1,328	1,527				
	成果指標(1)	%	99	94	100	78	100				
	成果指標(2)	%	82	94	100	75	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,324	23,913	10,308	8,534	12,326	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 14年度は、組織改正(5部制)による予算の統合に加え、道路地図印刷(11,970千円)を行ったため、前年度に比して約10倍の予算となった。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	2.40	4.70	4.30	4.46	4.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	21,586	42,272	38,674	40,113	38,674			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	23,910	66,185	48,982	48,647	51,000			
	単位あたりコスト ÷		円	336,761	185,913	141,159	141,416	152,239			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引: 一般財源 -		千円	23,910	66,185	48,982	48,647	51,000				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	99.1		活動指標(2)の15年度達成率%	88.2		15年度予算執行率%	82.8		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		紙媒体の電子データ化、グループウェアの有効活用をさらに徹底的に進め、ペーパーレス化を図る。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年4月1日の組織改正により、土木部、建築部と統合された。部内調整機能がより重要になってきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	より適正な予算執行が求められている。
	今後の予測	事業部制に移行し、各部の主体性を求められる中、さらに権限が部に移譲される見込みであるため、部内調整事務が増加していくと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 施策に貢献する事業を円滑にすすめていくうえで、適正な執行管理は欠かせない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 内部管理事務であるため。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 当区も含め地方自治体は全体的に外部との情報連絡手段として、メールの認知度はまだ低い。メールの認知度が郵便なみになれば、更なるペーパーレス化及び、自治体を超えた情報共有と意志決定の迅速化等が可能となる。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部管理事務であるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事務用品類の節約と事務費の削減について、職員の認識の徹底をし、予算額の減少を図る。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 文書の電子化をさらに進め、内部文書を全て電子化し、内部文書用紙類の購入を極力無くす。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 図面類をどのように電子化すれば紙の図面と同等以上の使い勝手になるのか研究が必要。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 昨年と比較して、予算減の要素がない。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画審議会運営				整理番号	514		枝番号						
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3508		昨年度整理番号	541					
係名					都市計画担当		上位施策名			No					
予算事業名					都市計画審議会運営		コード	50300		まちづくり施策の執行体制の確保	1				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50		年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 都市計画法								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区都市計画審議会条例								
	都や区が決定・変更する都市計画面案に係る区民や団体						(3) 杉並区まちづくり条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務(公告・縦覧、都市計画の決定手続き等)及び地区計画等にかかる区民等からの申し出の審議		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					都市計画について、地区計画等の申し出等区民からの意見を聞きながら、審議会における審議等を通じて、区の都市計画行政の推進に寄与することにより、区民が安心して生き活きた生活ができるまちをつくる。			
活動指標名(式)				(1) 都市計画審議会及び専門部会の開催回数		(2) 出席状況		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) (代) 定住意向(区民意向調査より)		(2)	
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%					
					計画	実績	計画	年度							
指標	活動指標(1)		3	7	10	8	8								
	活動指標(2)		44	97	150	118	108								
	成果指標(1)		81	84	90	81	90								
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	928	1,805	2,641	2,262	2,012	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.70	1.70	1.66	1.66							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,296	6,296	15,290	14,930			14,930				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0				
	総事業費 + +		千円	7,224	8,101	17,931	17,192	16,942							
	単位あたりコスト ÷		円	2,408,000	1,157,286	1,793,100	2,149,000	2,117,750							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	7,224	8,101	17,931	17,192	16,942								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	80.0	活動指標(2)の15年度達成率%	78.7	15年度予算執行率%	85.6	用途地域等の見直しや放射5号線の計画決定(東京都決定)に際し、区民意見を反映させるとともに、区の現状及び今後の推移を踏まえ、活発で発展性のある審議が行われたため、開催回数が増加した。しかし、まちづくり専門部会の開催が1回であったため、計画よりは、開催回数が減少している。						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	12年度の都市計画法の改正に伴い、杉並区都市計画審議会条例及び同運営規則の改正を行った。また、審議会委員について、12年度に区民委員を、13年度に行政委員をそれぞれ1名ずつ増員した。さらに、杉並区まちづくり条例に基づき、15年度に3名の公募委員を含めたまちづくり専門部会を設置した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	情報の公開及び区民等からの意見の反映、地域の個性を活かし、地域の主導によるまちづくりを推進するための役割が期待されている。
	今後の予測	諮問された事項の審査・決定だけでなく、審議会として建議することや地区計画の申し出等まちづくりに対する区民の関心の高まりに相応し、まちづくりに関し、区民等との積極的な意見交換が行われることが想定される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:委員の持つ高度で多様な専門的な知識を活かしながら、区民等の意見を反映させる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:都市計画法により設置されているものである。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:都市計画の決定や変更については、社会・経済状況の変化に影響を受けることが多い。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区民のまちづくりへの参画を促す一つの途であり、負担を求めるものではない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:今までに、事務の簡素化・効率化を徹底させてきたために、これ以上のコスト削減を期待することはできない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都市計画は、地域住民の利害に直接影響を及ぼすものであり、都市計画審議会の果たす役割は、近年益々重要になっている。特に、放射5号線の計画決定に際しては、区民意見を反映させながら区の将来を見据えた活発な議論が行われたところである。今後とも、地域住民と活発な意見交換を行いながら、地域のまちづくりを協働して進めて行く。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域のまちづくりの推進は、まちづくりに対する区民の関心の高さに比例する。そのため区民のまちづくりに対する関心を高める必要がある。				

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土木事務所維持管理(庶務事務)				整理番号	607		枝番号		
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	633
係名		工務係			上位施策名				No		
予算事業名		土木事務所維持管理		コード	56900		まちづくり施策の執行体制の確保				1
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				32 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法 第281条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 土木事務所・維持課職員、材料置場等関連施設利用者、施設管理人				(2) 杉並区土木事務所庶務規程						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 施設の運営にあたり、日常的・定期的並びに修繕を計画し、それに基づき適切な保全・維持管理を行う。				(3) 杉並区区立施設管理人及び管理人室使用要綱						
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設の機能・性能を常に良好な状態にし、安全で能率的な環境を確保する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 保全・維持管理面積				(1) 不具合率 = 不具合件数 / 点検及び破損件数							
(2)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	m ²	2,113	2,113	2,206	2,206	2,206				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40,259	15,184	17,789	14,653	15,424	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	24,564	4,518	5,741	4,760	4,018			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.29	3.16	3.16	3.16	3.16			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	29,590	28,421	28,421	28,421	28,421			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	69,849	43,605	46,210	43,074	43,845			
	単位あたりコスト ÷		円	33,057	20,637	20,947	19,526	19,875			
	財源	受益者負担分		千円	154	88	153	123			153
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	154	88	153	123			153
差引:一般財源 -		千円	69,695	43,517	46,057	42,951	43,692				
受益者負担比率 ÷		%	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	82.4		
		複写機費用は前年度より16.1%減。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、事務所が土木と公園に分かれていたが、平成5年度に統合され4ヶ所の土木公園事務所になった。同時に区内を二分して管轄するように工事第一課・第二課が組織されたが、平成13年度から区内全域を維持課が管轄。事務所も土木と公園に分割されそれぞれ2ヶ所組織された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	施設の老朽化は年々進み、防災を含めた安全性の確保が重要である。日常点検を徹底して大規模修繕の予防に努めるが、修繕費用は上昇する見込みである。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 維持管理という性質上、施策への貢献度を図るのは難しい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 施設清掃及び機器等保守点検を委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 不具合箇所を早期発見することにより、同じ事業費でより多くの箇所を修繕できる。
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設管理人の光熱水費等の使用料の見直し。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 集合契約を行っていない一部業務について来年度から集合契約を行うことによりコストの削減を図る。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受益者負担の見直し。施設の不具合箇所の早期発見による修繕費の低減。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設管理人の負担金については、区立施設管理人及び管理人室使用要綱の見直しを始めとした全庁的な対応が必要。施設の日常点検を適確に行うには、ある程度専門的な知識が必要となる。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 北土木事務所の外壁修繕など大掛かりな工事が必要になっている。		